

**「東日本大震災が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」
結果概要（中間集計）**

大阪商工会議所

1. 調査概要

- 調査の目的：東日本大震災が在阪企業経営に及ぼす影響を把握し、要望建議など本会議所事業の基礎データとするため。
 - 調査期間：平成23年3月14日～3月17日（中間集計）
 - 調査対象：大阪商工会議所の役員・議員会社152社
 - 調査方法：調査票の発送・回収ともにFAX
 - 有効回答数：50社（有効回答率32.9%）
- ※なお、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
- ・製造業・建設業その他：資本金3億円以下または従業者数300人以下
 - ・卸売業：資本金1億円以下または従業者数100人以下
 - ・小売業：資本金5千万円以下または従業者数50人以下
 - ・サービス業：資本金5千万円以下または従業者数100人以下

2. 調査結果**問1. 今回の震災による自社への直接・間接の被害・影響について（単数回答）**

- 今回の震災による自社への被害・影響については、7割近く（68.0%）の企業が、「既に直接・間接の被害・影響が出ている」と回答した。これに「現在のところ特に被害・影響は出ていないが今後生じることを懸念」（16.0%）を合わせると8割台半ばに達し、震災被害が在阪企業にも広く及んでいる実態が明らかとなった。
- 企業規模別に見ると、大企業で「既に被害・影響が出ている」との回答が多い。

問2. 被害・影響の内容について（4項目以内複数回答）

- 問1で、「既に直接・間接の被害・影響が出ている」または「今後生じることを懸念」と回答した企業（42社）を対象に、その内容について尋ねたところ、「物流網のダメージ

による仕入・納入に支障」が6割近く（57.1％）からあげられ最多。「電力不足（計画停電など）、水道・ガスの供給不足などにより自社またはグループ会社の工場・営業所などの操業・営業に支障」と「仕入先企業の被災・電力不足などにより部品・原材料・商品などの調達に支障」（各52.4％）がこれに続くなど、インフラや取引先の被害により影響を受けるとの回答が目立った。

- また、「自社またはグループ会社の工場・営業所などが被災」との回答が半数（50.0％）から寄せられるなど、直接的な被災企業も相当数に上っている。
- 他方、「販促キャンペーン・イベントの中止・延期による売上減少」（14.3％）など、震災を契機とした企業活動・消費マインド減退を指摘する回答も見られる。
- 企業規模別には、大企業で「自社またはグループ会社の工場・営業所などが被災」「電力不足（計画停電など）、水道・ガスの供給不足などにより自社またはグループ会社の工場・営業所などの操業・営業に支障」との回答が多い。

問3. 今回の震災に対する対応策について（複数回答）

- 現時点での各社の対応策については、「被災地全体に対する支援（義援金・救援物資拠出など）」が約4社に3社（76.0％）からあげられ最多。「被災した取引先企業に対する支援（代金支払い猶予・人的応援・見舞金など）」がこれに次いでいる（52.0％）。
- 他方、「代替仕入先の確保」（28.0％）や「被災地以外への生産シフト」（14.0％）に動く企業も出始めている。
- 企業規模別には、大企業で「被災地全体に対する支援（義援金・救援物資拠出など）」との回答が多い。

以上

「東日本大震災が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」中間集計表

【調査概要】

- 調査期間:平成23年3月14日～3月17日(中間集計)
- 調査対象:大阪商工会議所の役員・議員会社152社
- 有効回答数:50社
- 有効回答率:32.9%

【回答企業の属性】

<大企業・中小企業の別>

社(%)

	全規模	大企業	中小企業
社数と構成比	50 (100.0)	28 (56.0)	22 (44.0)

<業種>

社(%)

	全規模	大企業	中小企業
1. 製造業	22 (44.0)	11 (39.3)	11 (50.0)
2. 建設業	2 (4.0)	1 (3.6)	1 (4.5)
3. 卸売業	10 (20.0)	7 (25.0)	3 (13.6)
4. 小売業	7 (14.0)	4 (14.3)	3 (13.6)
5. サービス業	6 (12.0)	2 (7.1)	4 (18.2)
6. 金融業	3 (6.0)	3 (10.7)	0 (0.0)
7. その他	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	50 (100.0)	28 (100.0)	22 (100.0)

【回答結果】

問1. 今回の震災による自社への直接・間接の被害・影響について(単数回答)

社(%)

	全規模	大企業	中小企業
1. 既に直接・間接の被害・影響が出ている	34 (68.0)	20 (71.4)	14 (63.6)
2. 現在のところ特に被害・影響は出ていないが今後生じることを懸念	8 (16.0)	4 (14.3)	4 (18.2)
3. 現在・今後とも特に目立った被害・影響は生じないと思う	8 (16.0)	4 (14.3)	4 (18.2)
4. その他	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
無回答	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	50 (100.0)	28 (100.0)	22 (100.0)

問2. 被害・影響の内容について(問1で「1」または「2」と答えた企業対象/4項目以内複数回答) 社(%)

	全規模	大企業	中小企業
1. 自社またはグループ会社の従業員が被災	14 (33.3)	8 (33.3)	6 (33.3)
2. 自社またはグループ会社の工場・営業所などが被災	21 (50.0)	16 (66.7)	5 (27.8)
3. 電力不足(計画停電など)、水道・ガスの供給不足などにより自社またはグループ会社の工場・営業所などの操業・営業に支障	22 (52.4)	16 (66.7)	6 (33.3)
4. 仕入先企業の被災・電力不足などにより部品・原材料・商品などの調達に支障	22 (52.4)	12 (50.0)	10 (55.6)
5. 納入先企業の被災・電力不足などによる売上減少	14 (33.3)	8 (33.3)	6 (33.3)
6. 物流網のダメージによる仕入・納入に支障	24 (57.1)	12 (50.0)	12 (66.7)
7. 被災地への物資の優先供給に伴う原材料・燃料不足	2 (4.8)	1 (4.2)	1 (5.6)
8. 被災地などの消費減退による売上減少	5 (11.9)	2 (8.3)	3 (16.7)
9. 国内外からの観光客数減による売上減少	4 (9.5)	2 (8.3)	2 (11.1)
10. 新商品・季節商品の発売延期・自粛による売上減少	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
11. 販促キャンペーン・イベントの中止・延期による売上減少	6 (14.3)	2 (8.3)	4 (22.2)
12. その他	1 (2.4)	1 (4.2)	0 (0.0)
無回答	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	42 (—)	24 (—)	18 (—)

問3. 今回の震災に対する対応策について(複数回答)

社(%)

	全規模	大企業	中小企業
1. 被災した自社またはグループ会社の復旧	21 (42.0)	16 (57.1)	5 (22.7)
2. 被災した取引先企業に対する支援(代金支払い猶予・人的応援・見舞金など)	26 (52.0)	14 (50.0)	12 (54.5)
3. 被災地全体に対する支援(義援金・救援物資拠出など)	38 (76.0)	25 (89.3)	13 (59.1)
4. 被災地以外への生産シフト	7 (14.0)	6 (21.4)	1 (4.5)
5. 代替仕入先の確保	14 (28.0)	9 (32.1)	5 (22.7)
6. その他	5 (10.0)	4 (14.3)	1 (4.5)
無回答	2 (4.0)	0 (0.0)	2 (9.1)
合計	50 (—)	28 (—)	22 (—)